

豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

1 事務事業の概要

1-1 事務事業の名称	いのちの尊重推進事業(食育)							
1-2 担当	部	健康福祉部	課 又は施	医療健康課	係	健康係	評価票作成者	母子保健担当係長 二宮 真由美
1-3 総合計画における施策の体系	①節	保健福祉 「健康で安心して暮らせるふれあい・支えあいのまちづくり」			③基本施策	母子保健	コード	2-1-2
					④単位施策(中)	思春期の保健対策の充実	コード	2-1-2-4
	②項	健康			⑤単位施策(小)	思春期の保健対策の充実	コード	2-1-2-3-1
1-4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	市内小・中学生		意図(対象を事務事業によってどのような状態にするのか)	自分を大切にすることを命の視点からまた、食を通して実感できるきっかけとする。			
1-5 事務事業の内容	命の大切さを伝える事業の実施の定着化とともに思春期の食育推進を食生活改善推進員とともに実施している。							

2 事務事業実施の状況

		事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み	社会状況等の事務事業がおかれる環境把握	市民ニーズの認識
2-1 事務事業の実施における基本認識	平成18年度			
	平成19年度			
	平成20年度			
	平成21年度			
	平成22年度			
	平成23年度	思春期向けの食育教室の推進を図る。		
	平成24年度	食育基本計画に基づいて、思春期向けの食育教室の推進を図る。		
	平成25年度			
	平成26年度			
平成27年度				

		事務事業成果指標名	前期目標値(回)	後期目標値(回)	指標の説明
2-2 総合計画における単位施策成果指標	朝食を「家族と食べる」子の割合(%)	89	91	次世代を担う子どもたちが食に関心を持ち、実践できている指標。意識調査	

		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
2-3 成果指標に係る活動実績とコストの推移(アウトプット分析)	活動実績 a (単位)						2(回)	3(回)			
	直接事業費 b (千円)						30	50			
	人件費 c (千円)						30	30			
	合計コスト d (b+c) (千円)						60	80			
	単位コスト d/a (千円)						1回当たり 30	1回当たり 26	当たり	当たり	当たり

アウトプット実績(活動数値)の補足説明 → 【直接事業費】豊明食生活改善推進員へ委託料 50,000円 【人件費】 30時間 3,000円×10時間=30,000円 食育レッスン15人 食育おやこ教室参加数 30人 地産地消教室 37組(77人)

2-4 成果指標に対応する実績と達成度の推移	指標対応実績(回)	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
		後期目標値に対する達成度(%)							-	-	

3 事務事業の自己評価結果

3-1 評価結果(アウトカム自己)	単年度担当課評価	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
							A	A			

- 4段階評価結果 A : 上位目的である施策に貢献しているので継続する
 B : 事務事業の実施手法や環境(予算的・人的)に改善が必要
 C : 縮小等、事務事業としての見直しが必要
 D : 事務事業の廃止が相当

- 判断の基準 ①必要性(必要な事務事業であるか)
 ②公共性(公が実施する意味があるか)
 ③妥当性(ニーズに対して投入が適正か)
 ④効率性(結果に至る活動に無駄はないか)
 ⑤有効性(活動の結果が上位の目的に貢献しているか)
 ⑥市民満足度(事務事業が対象にしている市民を満足させているか)

3-2 評価の内容	今後の環境変化を踏まえた課題認識	次年度に向けて改善する取組み	事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価
	平成18年度		
平成19年度			
平成20年度			
平成21年度			
平成22年度			
平成23年度	思春期向けの食育教室の推進を図る。		
平成24年度	各教室で食育講話を行い、調理実習を実施する教室もあった。いずれも参加者の反応はよく、教室をきっかけに意識変容があった様子である。		
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			

4 事務事業の総合評価結果

4-1 総合評価の結果	結果	審査会による改善方向の指示
	平成18年度	
平成19年度		
平成20年度		
平成21年度		
平成22年度		
平成23年度	A	継続して事業を進めること。
平成24年度	A	継続して事業を進めること。
平成25年度		
平成26年度		
平成27年度		